

一般競争入札（紙入札（郵便入札）・事前審査・総合評価なし・単独）
公告（共通事項）

高知県・高知市病院企業団が発注する業務について、一般競争入札を実施する場合の共通事項は次のとおりである。申請書提出期限、開札日、同種業務の定義等、個々の案件により個別に設定する要件は、別に一般競争入札個別事項（以下「個別事項」という。）で定める。

なお、公告に関し、共通事項と個別事項において重複して定められた事項がある場合は、個別事項において定められた事項を優先する。

第1 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者。
- 2 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始の申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てのいずれも行っていない者。その手続を行った者にあつては、その手続開始後に知事が別に定める手続により競争入札参加資格者登録名簿（設備保守管理業務）参加資格の再認定を受けている者。
- 3 公告の日以後落札決定前の間に、高知県建設工事指名停止措置要綱（平成17年8月高知県告示第598号）又は指名回避措置基準要領（平成17年8月25日付け17高建管第223号土木部長通知）又は物品購入等関係契約にかかる指名停止に基づく指名停止等の措置を受けていない者。
- 4 建設業法（昭和24年法律第100号）第8条第9号及び高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程（平成23年3月高知県訓令第1号）第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当しない者。
- 5 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、本業務に一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者の間において以下の基準に該当する資本関係又は人的関係がある場合には、当該資本関係又は人的関係がある全ての者の入札参加資格を認めないこととする。

（1）資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

- （ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう、以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- （イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

（2）人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。以下同じ。）である場合を除く。

- （ア）一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - 1 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - （i）会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - （ii）会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - （iii）会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - （iv）会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行

- しないこととされている取締役員
- 2) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - 3) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - 4) 組合の理事
 - 5) その他業務を執行する者であつて、1) から 4) までに掲げる者に準ずる者
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
- 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- 6 個別事項で定める要件を満たす者。なお、施工実績については、入札参加申請時まで完成・引渡しが完了したものであること。

第 2 入札参加の方法等

この入札に参加しようとする者は、以下により、申請書等提出期限までに、一般競争入札参加資格確認申請書、配置予定技術者名簿、その他必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。確認の結果、入札参加資格があると認められた者に限り、この入札に参加することができる。

1 申請書等の様式

高知県・高知市病院企業団ホームページからダウンロードの様式による。

<アドレス>（大文字・小文字は区分されるので留意すること。以下同じ。）

高知県・高知市病院企業団ホームページ（入札情報）

<https://www2.khsc.or.jp/news/?category=bid>

2 作成要領

個別事項で定める提出書類を下記により作成し、提出すること。

(1) 同種の施工実績（様式 2）

ア 企業としての同種の施工実績を記載すること。

イ 内容の確認資料として、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

(2) 配置予定技術者名簿（様式 3）

ア 申請書の提出時に配置予定技術者を特定することができない場合又は工場製作（桁製作等）の施工経験のある者と現場（架設等）の施工経験のある者を合わせた 2 名で申請する場合には、複数の候補者を記載することができる。

イ 従事役職は、同等業務に基づく施工で、発注者から専任配置を義務づけられた技術者に限り、従事期間が工期の半分を超えていない場合には、実績として認めない。

ウ 記載内容の確認資料として、健康保険証（保有していない場合は、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書等の写しを健康保険証に代えて確認資料とすることができる。）、技術検定合格証明書、施工した契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

(3) 配置予定技術者の重複について（様式 4）

（削除）

3 提出期間・提出先

個別事項で定める。

なお、この公告（個別事項を含む。）における「閉庁日」とは、高知県の休日を定める条例

(平成元年高知県条例第2号)第1条に定める県の休日(土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日)をいう。

第3 設計書等の閲覧について

1 設計書等の閲覧等

設計図書は、当該入札実施機関において電子データを請求等することができる。請求等の際しては、入札実施機関に掲示する注意事項を遵守すること。

＜連絡先＞公告(個別事項) 第5 入札実施機関(問い合わせ先)のとおり

※ 設計書等の請求時には、必ず送付した旨を電話で入札実施機関契約担当に伝えること。

2 質疑応答

(1) 質疑書は、Word2010で読み込めるファイル形式のうち、拡張子.docx又は拡張子.docで作成し(様式は特に指定しない。)、電子メールに添付して入札実施機関へ送付すること。

指定形式以外のファイルを添付して送付されたもの又は指定以外の方法(FAX又は電話等)による質疑には、回答しない。

(2) 質疑書提出時には、必ず送付した旨を電話で入札実施機関契約担当に伝えること。

(3) 質疑に対する回答は、質疑を行った者及び第2の入札参加資格確認申請を行った者にその旨を電子メールで通知する。

(4) 質疑書提出期限・回答期限
個別事項で定める。

第4 入札参加資格の確認等

1 入札参加資格の確認

(1) 資格確認通知

申請書の提出のあった者には、入札参加資格の確認結果を入札参加資格確認通知で通知する。確認は申請書等の提出期限の日に行うものとし、その結果は個別事項で定める日までに申請者に対して通知する。

確認通知を受けた者は、速やかに受領書を返送すること。

(2) 入札参加資格がないと認められた者

その理由について、次の要領で知事に対して説明を求めることができる。

ア 方法

書面(様式自由)を入札実施機関(個別事項で定める問い合わせ先)に持参すること。

他の方法(郵送、FAX等)によるものは認めない。

イ 回答

説明を求めた者に対する回答は、書面によって行う。

2 入札参加資格の喪失

入札参加資格確認通知を受けた後、次のいずれかに該当した者は、この入札に参加できない。

(1) 入札参加資格のいずれかを満たさなくなった者

(2) 入札参加資格申請において、虚偽の申請をしたことが判明した者

3 入札方法について

(1) 入札は、指定する日時、場所に入札参加者を招集し、入札箱に入札書を投入する方法により行う。郵便等による入札は、認めない。ただし個別事項で定めた場合は除く。

(2) 入札時刻に遅れた者は、入札に参加することができない。

(3) 入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。

第5 入札保証
免除する。

第6 無効の入札
物品購入等指名競争入札参加者の心得（郵便入札）（以下「心得」という。）第8条に該当した入札は、無効とする。

第7 失格の入札
心得第9条に該当した入札者は、失格とする。

第8 落札決定の方法
開札後、再度入札を行う場合を除いて、入札書記載金額が予定価格の制限の範囲内にあり、かつ、次に該当する者を落札者又は落札候補者とする。
（1）調査基準価格が設定された入札にあっては、最も低い金額の入札を行った者。
（2）最低制限価格が設定された入札にあっては、入札書記載金額が予定価格と最低制限価格の範囲内で最も低い金額の入札を行った者。
なお、予定価格の積算に疑義がある場合は、予定価格に関する積算疑義申立手続要領（平成29年5月24日付け29高土政第185号土木部長通知）に定めるところにより、落札決定後に申し立てを行うこと。

第9 低入札価格調査
（削除）

第10 契約保証
別途通知

第11 低入札工事の特例
（削除）

第12 その他の留意事項
1 この入札への参加者は、心得を了知すること。
2 この入札は、入札参加資格確認申請を行った者がいない場合又は入札辞退等により入札参加者がなくなった場合には行わない。ただし、入札参加が受理された者が1者のときは、当該入札参加者が入札を辞退し、又は入札参加資格を喪失しない限りは入札を行う。
3 この入札において一度提出された入札書は差し替え、訂正等を行うことはできない。
4 この入札において提出された申請書等は返却しない。また、提出期限後の差し替えや訂正等は認めない。
5 申請書等の作成及び提出に係る費用は申請者の負担とする。
6 申請書等は、入札参加資格の確認以外の目的では使用しない。必要によりこれを前記以外の目的で使用するときは、あらかじめ申請者の承諾を得るものとする。
7 申請書等及び追加書類への虚偽の記載が判明した場合には、当該申請を無効とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
8 契約締結までの間（仮契約締結後の本契約成立までの間を含む。）に次のいずれかに該当した場合には、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
（1）高知県建設工事指名停止措置要綱の対象となる事案に該当したとき。
（2）高知県建設工事指名停止措置要綱又は指名回避措置基準要領による措置を受けたとき。
（3）建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分を受けたとき。
（4）高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程第2条第2項第5号に掲げる

排除措置対象者に該当したとき。

- (5) その他の事由により第1又は個別事項に定める入札参加資格要件のいずれかを喪失したとき。
- (6) 予定価格に関する積算疑義申立手続要領（平成29年5月24日付け29高土政第185号土木部長通知）に定めるところにより、積算の不備等が7（2）アに該当したとき。
- 9 落札者は、契約締結の前に、この入札の参加資格確認申請で提出した配置予定技術者について、別に定める「責任者届」により届け出なければならない。別途指定する日までに届出がない場合には、落札決定の取り消すことがある。また、契約締結後に技術者の配置が困難となった場合には、契約を解除することがある。
- 10 契約書の案及びその書式は、高知県・高知市病院企業団ホームページの入札情報において閲覧することができる。
- 11 （削除）
- 12 この入札の手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- 13 この業務においては、原則として、事業者のうち次の（1）から（3）までに定める届出の義務がありながらそれを履行していない者（以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を、受注者が直接下請契約を締結する場合の相手方（以下「一次下請業者」という。）とすることを認めず、これを契約書において定めるものとする。

なお、一次下請業者が社会保険等未加入建設業者であることが判明した場合には、契約書に別途定める違約罰としての制裁金の請求、高知県建設工事指名停止措置要綱に基づく指名停止及び工事成績評定における減点の措置を取ることがある。
- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- 14 この業務においての技術者等の工期途中での交代は、技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合や、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ現場が移行する場合や工程上技術者の交代が合理的な場合などを基本とし、受発注者間で合意した場合とする。
- 15 配置予定技術者の評価対象期間について、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、当該休業の取得期間を加算することができるものとする。

この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する資料を追加書類に添付して提出するものとする。対象は、入札参加資格における従事実績とする。
- 16 落札者は、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、契約機関に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。